

平成 27 年度第 3 回国際学術情報流通基盤整備事業運営委員会  
議事要旨（案）

1. 日 時：平成 28 年 3 月 24 日（木）10：00-12：00

2. 場 所：国立情報学研究所 国立情報学研究所 20 階 講義室 1,2

3. 出席者：

（委員）

逸村委員（筑波大学）、今井委員（東京大学）、倉田委員（慶應義塾大学）、小林委員（高エネルギー加速器研究機構）、深貝委員（横浜国立大学）、尾城委員（東京大学）、荘司委員（早稲田大学）、林委員（科学技術・学術政策研究所）、安達委員長、酒井委員（国立情報学研究所）

（陪席）

菅原係長、永友係員（文部科学省）、漆谷部長、小陳室長、前田係長、服部係長（国立情報学研究所）

（事務局）

細川課長、高橋副課長、吉田係長（国立情報学研究所）

4. 議事：

（1）前回議事要旨（案）について

事務局（吉田係長）より、前回議事要旨案について資料 1 に基づき説明し、了承された。

（2）平成 27 年度 SPARC Japan 事業報告

事務局（吉田係長）より、資料 2 に基づき説明があった。

（3）論文公表実態調査チームの活動状況について【報告】

尾城委員より、資料 3 に基づき説明後、下記の意見交換があり、次年度の活動について了承された。なお、資料については内容の性質上、委員限りとした。

## 【意見交換】

➤ 筆頭著者が日本人であることはどのようにわかるのか。

・元データに筆頭著者の情報として国名が入っている。

・APC を誰が支払ったのか、ということ把握することが大事である。国際共著の場合だと日本人の著者であっても海外機関が APC を支払っていることもあり、それをどのように区別するかがポイントである。もう一つ問題になるのは、著者が論文投稿時にどの国の機関の所属であったかということであり、所属機関や人の名寄せが課題である。Berlin12 での提案で出ていた、Max Planck 研究所でも APC を試算しており、協力していけたらよい。また、著者名寄せについては、SCOAP<sup>3</sup>を進めている CERN でも重要と考えていて、日本から大学図書館員を派遣するプログラムを進めるため、CERN・KEK・NII の三者で協定を結んだ。既に 3 月から CERN に大学図書館員を派遣している。以上のことから、論文実態調査は、Max Planck 研究所や SCOAP<sup>3</sup>それぞれとの連携が重要である。

➤ 出版社からのデータにはフル OA の雑誌であれば OA フラグがある。ハイブリッドなどにもそのフラグがついてくる可能性はあるのか。

・ハイブリッド OA についてもフラグをつけるよう、世界中から注文があり、出版社でも検討している模様。WoS、Scopus といった論文データベースで実現する可能性はある。

- 査読や投稿のシステムは、どこもほぼ同じである。統一的な機関名、**Corresponding Author**、研究助成費などの入力が必要となっており、それらのデータは出版社が把握しているはずであるが、正確な名寄せができていない。更に英米では、助成を受けて OA を義務化している場合、所属機関によっては APC がこれだけ安くなるという一覧がある。日本ではデータがないために高いお金を払っている可能性があり、公的資金での APC 支払いの実態を把握すべきである。イギリスは、APC 助成金のために基礎データを整備しなければならないこともあり、匿名ながらイギリスの機関がいくら払っているかを公開した。このような活動が日本でも必要である。
  - ・イギリスの研究費助成については、図書館員が管理をしているので、APC の額を把握している。日本は個々の部局等で支払いをし、多くの場合立替払いなので、記録上明細がわからない。
  - ・投稿査読システムのデータの活用を出版社と議論しているが、査読完了の段階でプロセスがいったん切れている出版社が多い。著者の並びや **Corresponding Author** すら変わることがあり、投稿査読システムのデータが援用できていない。日本のフル OA 誌掲載論文を見る限り、APC ではなく、掲載料または別刷代金であることはほぼ間違いない。こういった実態を認識している人が調査に加わると効率的になる。今後、APC データベースの整備は **Max Planck** 研究所を中心に国際連携していくのがよい。一方名寄せ問題については、まずは日本人著者について整備する段階である。
  
- ジャーナルごとに出版社ウェブサイトの情報を入れているが、本当に APC なのか、それとも従来の投稿料や掲載料なのかというのが区別できない。
  - ・ウェブサイトに掲載されている金額と実際の請求額とは一致していないことが多い。
  - ・論文投稿時も図書館が関与して管理するとなると、図書館の仕事も変化せざるを得ず、コストの話になる。大学の体制作りが問題になる。
  - ・現実的に、若い研究者が論文を投稿しにくくなることなどを考えると、大学は APC をまとめて支払うというプログラムを作るのではないか。
  - ・既に部局単位ではあるが、若手研究者に助成している大学もある。
  - ・図書館と研究支援や会計との連携が必要になる。
  
- APC が把握できるかどうかは、基礎データをどうやって集めるかという問題と、日本の大学が研究をサポートするマネジメントについて、誰が責任をもってお金を払うかの問題がある。学内の経理処理を変えないと正確なデータはとれない。**Max Planck** 研究所の試算をどう読むかといったことを、図書館等の専門家が考えないといけない。過渡期である今のうちに何を獲得するか、数年先を考えておくべきである。
  - ・研究者の行動を理解しないといけない。物を買うような単純な話ではなく、学問を殺すことにならないように高度な知識が必要である。日本の財政事情は厳しく、連携が必要である。国際連携というのは即ち外交交渉であり、難しいところである。

#### (4) SCOAP<sup>3</sup> フェーズ 2 の状況について

安達委員長より、資料 4 と参考資料 2 に基づいて説明後、下記の意見交換を行い、次年度の活動について了承された。

##### 【意見交換】

- OA になったジャーナル分の購読料を SCOAP<sup>3</sup> に払うという流れだが、多くの機関はパッケージ契約をしており、パッケージから OA になった分の購読料が減額されてい

るか把握が難しい。

・素粒子物理学のジャーナルが OA になっても、出版社が他の分野のジャーナルの価格をあげると全体では苦しくなる。そのような事態を避けようという認識は世界的にできている。SCOAP<sup>3</sup>の場合、対象誌相当分を計算し、定期購読している大学はこのくらい安くなる、その安くなった分を SCOAP<sup>3</sup>に拠出するという計算を行った。しかし SCOAP<sup>3</sup>対象誌について「安くなる」ということが、図書館の業務担当者は理解していても図書館長まで伝わっていなかったり、担当者が代わったりして、理解が継承されていない。また全体の価格があがっていることから「安くなる」そのものがうやむやになってしまっている可能性がある。一方、出版社はこういったことを予想して、数年前に SCOAP<sup>3</sup>対象誌の、高額であった価格を下げた。出版社は予見し、対策をとっている。大学や図書館側でもエビデンスとなる基礎データを持って対応しなければならない。

・大学個別の集合体では難しい。国レベルで対応すべきである。

#### (5) SPARC Japan 第 5 期 (平成 28~30 年度) 基本方針 (案) について【審議】

事務局 (吉田係長) より資料 5 に基づき説明後、脱字指摘があり修正のうえ了承された。

#### (6) 平成 28 年度活動計画について【審議】

事務局 (吉田係長) より資料 6 に基づき説明後、下記の意見交換を行い、次年度の活動について了承された。

#### 【意見交換】

➤ arXiv.org について、ダウンロード数が世界で Top20 に入っている大学に対して 1 年限りの会費増額のレターが arXiv 事務局から届いた。また、京都大学の引原図書館機構長に日本の arXiv.org コンソーシアムの代表をお引き受けいただき、MAB (Member Advisory Board) に参加することとなった。

・arXiv.org への支援について、全学的な委員会で報告すると、なぜ理系にばかり支援するのか、という声必ずあがる。OA に関する人社系のプロジェクトがないか。

・Max Planck 研究所など、Digital Humanities をやっているところがある。

・Digital Humanities にしても、結局特定分野に偏っているという話になってしまう。結論としてはこの環境の変化の中で、人文社会学系として何をしたいか、ということになる。

#### (7) 平成 28 年度 SPARC Japan セミナー企画ワーキング・グループの設置について【審議】

林委員 (平成 27 年度当該 WG 主査) より資料 7 に基づき説明後、了承された。企画ワーキング・グループのメンバーのうち、図書館職員については、原案のとおり「大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議」の下の各委員会からの推薦により選出することとなり、今後、事務局から各委員会へ推薦依頼を行う。

#### 【意見交換】

➤ テーマによって Webinar はどうか。より多くの図書館員の参加が望めるのではないか。

・まず技術的なことを検討しなければならない。

・使えるリソース次第ではあるが、やってみることはできる。オープンアクセス・オープンサイエンスについては温度差があり多次元的であるが、レベルや経験年数に応じたものを行って共通認識を深めるということを手出版者や協会はやっている。

(8) その他

安達委員長より、新年度は第1回委員会を7月から8月に開催予定で、年2回から3回を予定しており、引き続き協力をお願いしたい旨依頼があった。